

入 札 公 告

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の6の規定に基づき、一般競争入札について次のとおり公告する。

令和7年7月7日

茨城県知事 大井川 和彦

1 入札対象工事

- (1) 工事名 令和7年度筑波山ブナ林保護対策事業ロープ柵設置等工事
- (2) 工事場所 つくば市筑波1 地内 ほか
- (3) 工事概要 工事起工概要書のとおり
- (4) 工 期 契約日の翌日から令和8年3月31日まで

2 担当部局（問合せ先）

茨城県県民生活環境部環境政策課自然・鳥獣保護管理担当 小湊
〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6
電 話 029-301-2946（直通）
FAX 029-301-2948
E-mail: shizen2@pref.ibaraki.lg.jp

3 競争参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (2) 茨城県建設工事入札参加資格審査要項（平成7年茨城県告示第473号）に基づき、一般競争入札参加資格の認定を単体として受けている者であること。
- (3) 令和7・8年度茨城県建設工事入札参加資格者名簿に「とび・土工・コンクリート工事」の業種で登載されていること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者ではないこと。
- (5) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者が、入札公告の日から開札予定日までの期間において、茨城県建設工事請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (7) 特記仕様書に示す業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員（1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士の資格を有する等）、資金等の経営基盤を有していること。

4 競争参加資格の確認等

- (1) 対象工事の入札参加を希望する者は、一般競争参加資格確認申請書（様式第2号。以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（様式第3号。以下「資料」という）各1部を提出するものとする。

(ア) 申請書、資料の提出期限及び提出方法、提出先

令和7年7月22日（火）12時（必着）までに、簡易書留又は持参により担当部局へ提出すること。なお、申請書及び資料は、任意の封筒に入れ、入札書送付先郵便番号、住所及び機関名、入札に係る工事名、入札参加者の住所及び商号又は名称を表記し、併せて「入札参加資格確認申請書在中」を朱書きし、封かんするものとする。

※期限を過ぎて到達した申請書及び資料は、受理しない。

(イ) 申請書、資料のヒアリング

実施しない。ただし、提出された申請書等について、説明を求めることがある。

(ロ) 競争参加資格の確認

競争参加資格の確認結果は、一般競争入札参加資格等確認通知書（様式第4号）により回答する。なお、不適合の通知を受けた者は、この一般競争入札に参加できない。

- (2) 同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者とする場合において、他の工事を落札したことによりこの工事に配置予定として申請した者を配置できないときは、本競争入札に参加できない。ただし、現場が近接する場合はこの限りでない。

5 設計図書の閲覧等

- (1) 設計図書の閲覧場所は茨城県県民生活環境部環境政策課ウェブページにて行う。

・期間：令和7年7月7日（月）～7月18日（金）17時まで

- (2) 設計図書に対する質問がある場合は、簡易な内容確認を除き、質問書（様式第5号）によりEメールにて行うこと。なお、回答は環境政策課のウェブページで閲覧に供する。

・質疑受付時間：令和7年7月8日（火）～7月16日（水）17時まで（休日を除く。）

・質問書提出先：2の担当部局に同じ。

・回答閲覧期間：令和7年7月8日（火）～7月17日（木）17時まで

6 現地説明会

実施しない。

7 競争入札執行（開札）の日時及び場所

- (1) 日時：令和7年7月30日（水）午前10時から

- (2) 場所：県庁14階 茨城県県民生活環境部環境政策課

・郵便入札のため、原則、入札参加者の立会いは行わない。

・落札となるべき同額の入札をした者が二者以上あるときは、ただちに「くじ引き」の手続きを行うので、連絡担当者は当日連絡を受けられる体制を整えておくこと。

8 予定価格

24,640,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

9 入札方法等

(1) 入札書は、郵送（書留郵便（簡易書留も可））又は持参により行うものとし、電子による入札は認めない。

(ア) 受領期限：令和 7 年 7 月 29 日（火）16 時（必着）

※期限を過ぎて到達した入札書は、受理しない。

(イ) 提出先：担当部局に同じ。

(ウ) 提出書類：

- ・ 入札書（茨城県建設工事執行規則（昭和 43 年茨城県規則第 69 号）様式第 1 号）
- ・ 工事費内訳書（別記作成例に準じ作成するもの）
- ・ 競争参加資格確認通知書の写し
- ・ 連絡担当者の名刺 1 枚（入札参加資格確認申請と同一の場合は不要）
- ・ 委任状（必要に応じて提出）(エ) 郵送方法：封筒は任意の封筒とし、次のとおりとする。
- ・ 封筒は、入札書送付先郵便番号、住所及び機関名、入札に係る工事名、入札参加者の住所及び商号又は名称を表記し、併せて「入札書在中」を朱書きし、入札書を入れて、封かんするものとする。

(2) 入札に際しては、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等関係法令を遵守すること。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額（税抜き額）を入札書に記載すること。

(4) 入札者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。入札金額の記入ミス等の錯誤又は積算ミス等を理由として入札価格の無効の訴えを提起できないものとする。

(5) 入札執行回数は、1 回とする。

(6) 入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格等についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。また、落札の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(7) 入札参加者が連合し、又は不誠実な行為をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。また、落札決定後においても契約を締結せず、契約後においては契約を解除することがある。

(8) 落札者は、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した者のうち、最低の価格の申込者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。（(9)に該当する者を除く。）

- (9) あらかじめ最低制限価格を設定している場合は、最低制限価格を下回る価格をもって申込みをした者については、落札者とししない。
- (10) 入札結果は、開札後に全ての入札参加者に対し、電話又はEメールにより連絡がある。
- (11) 書類提出後に入札を希望しない場合には、辞退することができる。入札を辞退するときは、入札書の提出締切日までに辞退届を郵送（書留郵便に限る。）又は電子メールにより提出すること。期限までに入札書が提出されない場合には、入札を辞退したものとみなす。
- 入札を辞退したものは、これを理由として以後の入札において不利益な取扱いを受けるものではない。

1 0 工事費内訳書

入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。

1 1 入札保証金

免除する。

1 2 契約保証金

納付する。ただし、利付国債、利付茨城県債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

1 3 最低制限価格

設定する。

1 4 請負契約書作成

建設工事請負契約書（茨城県建設工事執行規則（昭和 43 年規則第 69 号様式第 2 号））により、契約書を作成するものとする。

1 5 支払条件

(1) 前払金

公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社と前払金の保証契約を締結した場合は、請負代金のうち、4 割以内で計算した金額以内の前払金を請求できる。

(2) 部分払

請求できる。ただし、回数は原則として 1 回とする。

1 6 入札の無効

(1) 次のいずれかに該当する場合の入札は、無効とする。

(ア) 入札について不正の行為があった場合

(イ) 入札書に記載した金額その他必要事項を確認しがたい場合又は記名押印のない場合

(ウ) 指定の開札日前日（土曜日、日曜日及び祝日等を除く。）までに到達しない場合

(エ) 入札書を 2 通以上提出した場合

(オ) 入札書を提出しなかった場合

(カ) 他の代理を兼ね又は 2 人以上の代理をした場合

(キ)委任状を提出しない代理人が入札した場合

(2) この公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びにこの公告において示した入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 開札時点において2に掲げる競争参加資格のない者のした入札は、無効とする。

1 7 入札の執行の中断、延期、取り止め等

(1) 入札参加者が1者のときは、この入札の執行を取り止める。

(2) やむを得ない事由により入札の執行が困難と認められる場合には、入札の執行を中断、延期又は取り止める場合がある。

1 8 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定

無

1 9 その他

(1) 落札者は、落札決定後、CORINS等により配置予定技術者の専任義務に違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

(2) 病休、死亡、退職等極めて特別な場合の外は技術者の交替は認められない。なお、やむを得ず技術者を変更する場合は、競争参加資格として示した要件（資格等）を満たし、かつ、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(3) 提出された資料等は、返却しない。ただし、公表、又は無断で他の目的に使用することはしない。

(4) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(5) 本書に示される「休日」とは、茨城県の休日を定める条例（平成元年茨城県条例第7号）第1条に規定する県の休日をいう。

(6) この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事であるため、設計図書等に記載された処理方法及び処分場所等を参考にしうえて入札すること。また、契約に当たり、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地、再資源化に要する費用を契約書に記載する必要があることから、落札者は落札決定後に発注者と協議すること。

(様式第 1 号)

本件責任者：氏名	連絡先
担 当 者：氏名	連絡先

入 札 (~~見 積~~) 書

工 事 名 令和 7 年度筑波山ブナ林保護対策事業ロープ柵設置等工事

工事場所 つくば市筑波 1 地内 ほか

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
入札金額									

くじ番号			
------	--	--	--

設計図書及び実地を調査の上、茨城県財務規則(平成 5 年茨城県規則第 15 号)及び茨城県建設工事執行規則(昭和 43 年茨城県規則第 69 号)の規定により上記のとおり入札(~~見積り~~)します。

年 月 日

住 所
商号又は名称
氏 名

茨城県知事 殿

- 注 1 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載すること。
- 2 金額の前に「¥」の記号を付すこと。
- 3 不要の文字は消すこと。
- 4 くじ番号(任意の 3 桁の数字)を記載すること。

工事費内訳書作成例

作成日：令和 年 月 日

工事費内訳書

(工事名称) 令和7年度筑波山ブナ林保護対策事業ロープ柵設置等工事

(商号又は名称)

(代 表 者 名)

印

工事区分，工種，種別，細別，規格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
※ 記載項目は工事設計書に準ずる					
※ 消費税額を除く					
A 直接工事費					
A 直接工事費 計					
B 共通費					
1 諸経費					
B 共通費合計					
A + B 合計					
見積価格（入札書の見積金額）					

※作成にあたっては，裏面「工事費内訳書作成に関する注意事項」に留意すること。

封筒は任意のものとし、縦書き、横書きは自由

・封筒の表記例

	郵便番号	3 1 0 - 8 5 5 5
	入札書送付先住所	茨城県水戸市笠原町 9 7 8 番 6
	機関名	茨城県県民生活環境部 環境政策課(1 4 F) 自然・鳥獣保護管理担当 小湊 行
入札書在中(開札日 令和7年7月30日(水))		
工 事 名 令和7年度筑波山ブナ林保護対策事業ロープ柵設置等工事		
入札参加者の住所		〇〇〇〇〇〇〇〇
商号又は名称		(株)〇〇〇〇会社

※入札参加資格確認申請の場合は、「入札書在中」を「入札参加資格確認申請書在中」とすること。

<くじ抽選の方法>

落札者となるべき同額の入札が２者以上の場合は、次の方法によりくじ（抽選）で落札者を決定する。

1 入札書の「くじ番号」欄に任意の値を記入

くじを行う場合に備えて、入札書の「くじ番号」欄にあらかじめ任意の数字「０００～９９９」を記入する。

なお、記入のない場合などは「９９９」の数字を記載したものとみなす。

2 くじの手順

- (1) 令和７・８年度茨城県建設工事入札参加資格者名簿の業者番号の小さい順に「抽選番号」（０、１、２、３、…）を付与する。
- (2) 同額入札の入札書に記載された任意の「くじ番号」を合計し、その合計額を同額入札者の数で除算し、余りを算出する。
- (3) (2)の計算結果による余りと一致した(1)の「抽選番号」の入札参加者を落札者とする。

例) 入札参加者３者が同額入札の場合

- (1) 令和７・８年度茨城県建設工事入札参加資格者名簿の業者番号の小さい順に「抽選番号」（０、１、２、…）を付与する。

業者名	業者番号	抽選番号	くじ番号
A社	0005	0	1 1 0
B社	0100	1	9 9 9
C社	0200	2	7 7 7

- (2) くじ番号の和を求め、同額入札者数で除算し、余りを算出する。

$$1\ 1\ 0\ (A社) + 9\ 9\ 9\ (B社) + 7\ 7\ 7\ (C社) = 1,\ 8\ 8\ 6$$

$$1,\ 8\ 8\ 6 \div 3(者) = 6\ 2\ 8 \cdots \underline{\text{余り } 2}$$

- (3) 落札者の決定

業者名	抽選番号	落札
A社	0	
B社	1	
C社	2	○

※抽選番号と余りが一致

本件責任者：氏名 担 当 者：氏名	連絡先 連絡先
----------------------	------------

(様式第 2 号)

競争参加資格確認申請書

年 月 日

茨城県知事 殿
(環境政策課扱い)

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

年 月 日付けで公告のありました「令和 7 年度筑波山ブナ林保護対策事業ロープ柵設置等工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容 については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 競争参加資格確認資料 (様式第 3 号)
- 2 競争参加資格の裏付資料

(注) この申請書提出の際、競争参加資格確認通知書 (様式第 6 号) に「共同企業体名称、代表構成員の商号又は名称及び代表者氏名並びに委任状の交付を受けた営業所長については営業所名並びに営業所長名」を記入したもの 1 部及び返信用封筒として、定型封筒 (切手を貼り、表面に代表構成員の返信先の住所、名称等を記載したもの。) 1 部を提出願います。

(様式第3号) (1/2 面)

競争参加資格確認資料

入札希望 工事名 : 令和7年度筑波山ブナ林保護対策事業ロープ柵設置等工事
工事場所 : つくば市筑波1 地内 ほかに

商号又は名称

-(1) 対象工事に係る総合点数		点		
-(2) 対象工事に係る年間平均完成工事高		億円		
同種又は類似工事 施工実績	工事名			
	工事場所			
	発注者名			
	契約金額			
	工期			
	受注形態	単体・経常JV(出資比率)・特定JV(出資比率)		
	構造形式			
	規模・寸法			
	使用機材・数量			
	その他 特記事項			
-(4) 県工事の 施工実績	工事名	契約金額		
	工事場所	工期 年 月～ 年 月		
(5) 技術者の 資格・経験 等	現住所	氏名	年齢	
	所属会社・勤務課所			
	資格(名称・取得年・登録番号)			
	営業所の専任技術者であるか		(該当) 有・無	
	経營業務の管理責任者等であるか		(該当) 有・無	
	工事 経 歴 の 概 要	工事名	発注者名	
		工事場所	契約金額	
		工期 年 月～ 年 月	当時の役職	
		工事内容		
	(6) 建設業法に基づく主たる営業所(本店)又は営業所(支店等)の所在地			
(7) 更生手続き開始の申立てがなされている者又は再生手続き開始の申立てがなされている者か(茨城県知事が一般競争入札参加資格の再認定をした者を除く)		(該当) 有・無		
(8) 対象工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がある者か		(該当) 有・無		
(9) 対象工事に係る許可の種類		特・般		
(10)				

この書類の記載責任者・連絡先

商 号 :
氏名(ふりがな):
所 属 :
電 話 番 号 :
F A X 番 号 :
E - m a i l :

(様式第3号)(2/2 面)

作成要領

- 1 1/2面(1)～(6)には、公告において明示された競争参加資格があることを示す必要最小限の事項について記載すること。(競争参加資格要件として付されていない条件に係るものは空欄で可)
- 2 入札公告に示された時期、方法により、次の(1)～(4)の書類(競争参加資格の裏付け資料)を提出すること。ただし、競争参加資格要件として付されていない条件に係るものは除く。
 - (1) 施工実績の確認に要する書類
工事実績情報システム(CORINS)に登録された当該工事の登録内容確認書(以下「登録内容確認書」と言う。)又は契約書(又はこれに準ずるもの)の写し
 - * 登録内容確認書で工事概要等の判断が困難な場合には、工事概要書及び施工図面等の写しを添付すること。
 - * 登録内容確認書は、竣工時のものに限る。((2)において同じ。)
 - (2) 配置予定技術者の資格・施工経験の確認に要する書類
 - ・ 資格認定証明書、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了履歴の写し
 - ・ 登録内容確認書
 - (3) 配置予定技術者との雇用関係を証する書類(健康保険被保険者証等)
 - * 健康保険被保険者証の写しはあらかじめ被保険者記号・番号の部分にマスキングを施した状態で提出すること。
 - (4) 契約締結(予定)日から1年7月以内の審査基準日の経営事項審査を受審したことを証する書面(共同企業体の場合は、全ての構成員に係るもの)。
- 3 1/2面の(3)同種又は類似工事施工実績、(4)県工事の施工実績には、公告において明示した期間内に竣工したものを記載すること。
- 4 1/2面(7)以下の右欄には該当するものに○印を付すること。
- 5 この確認資料は、共同企業体の場合、すべての構成員について作成すること。

(様式第 4 号)

競争参加資格確認通知書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

殿

茨城県県民生活環境部環境政策課長

先に申請のあった「令和 7 年度筑波山ブナ林保護対策事業ロープ柵設置等工事」に係る競争参加資格について、下記のとおり確認したので、通知します。

なお、競争参加資格がないと通知された方は、当職に対して競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して 7 日以内にその旨を記載した書面（様式は別に定める。）を提出して下さい。

記

公 告 日	年 月 日
競争参加資格の有無	有 無
	競争参加資格がないと認めた理由

注) 1 入札参加者は、この通知書の写しを入札執行の際に（持参又は郵送若しくは電子メール）により提出することになります。

2 参加資格がないと認められた場合、その理由について説明を求めるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して 7 日以内に県民生活環境部環境政策課長に書面を提出してください。この場合、原則として 5 日以内に回答します。

(様式第 5 号)

質問書

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

住 所
(所在地)
氏 名
(名称及び代表者名)

工 事 番 号	
工 事 名	令和7年度筑波山ブナ林保護対策事業ロープ柵設置等工事
表 題	
質 問 内 容	

この質問書の記載責任者・連絡先

商 号：
氏名（ふりがな）：
所 属：
電 話 番 号：
F A X 番 号：